

「研修カリキュラム」には、いろいろな活用方法があります



- カリキュラムの40項目から研修のテーマを選び、研修講座例をアレンジ
- eラーニングコンテンツを利用したオンライン研修や自主学習
- ・・・さまざまな学びの場でお使いいただけます

学校で

➤ 福祉について学ぶ

- 校内全体研修会に放課後等デイサービスの児童発達支援管理責任者を招き「発達支援」について学ぼう
- 学年・学部の研修でeラーニングコンテンツ「併存障害の理解と対応」を視聴し、協議をしよう

➤ 地域に発信する

- 「切れ目のない支援」をテーマにした公開講座を開こう

福祉事業所で

➤ 教育について学ぶ

- 事業所の研修会に特別支援教育コーディネーターを招き「特別支援教育」について学ぼう
- 支援会議に向け、eラーニングコンテンツで「支援計画（教育）」について学ぼう

➤ 専門性を高める

- 市内の事業所連絡会で「他の分野との連携」をテーマにした協議をしよう

自立支援協議会で

➤ 地域の課題に取り組む

- 「虐待の予防・早期発見・対応」をテーマに、各機関の現状や課題について協議をしよう
- 保健師など他分野の専門家を招き、「家族・保護者支援」について学ぼう

➤ 多職種の連携・協働を進める

- 「就業（就労）支援」をテーマにした公開講座を開こう

自主的な学習会で

➤ 多職種で学び合う

- 定期的な学習会で、毎回のテーマに応じたeラーニングコンテンツを事前に視聴し、他職種で協議をしよう

➤ 保護者同士で学び合う

- 専門家を招いて「特性に応じた指導・支援」について学ぼう
- eラーニングコンテンツで教育や福祉の制度について学ぼう

研修カリキュラムに基づいた **eラーニングコンテンツ**

共通分野 14 項目：令和4年4月公開予定



概要版リーフレット

学校と福祉事業所の相互理解、保護者も含めた情報共有を進めるために

教育・福祉連携推進のための 研修実施ガイド

本書は、文部科学省と厚生労働省による「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト」の一環として、文部科学省と厚生労働省協力の下、国立特別支援教育総合研究所・国立障害者リハビリテーションセンターが連携して有識者・教育関係者・福祉関係者等による検討会議を設けて作成したものです。

発行：令和4年1月

自治体の教育委員会と福祉部局が
連携・協働して研修を実施する際のガイドブックとしてご活用ください

- 共催研修や合同研修など、協働の事業を実施する
- 既存の研修体制を振り返り、重複している研修内容や未実施の研修内容を確認する
- 連携に関する研修会を新たに実施する
- 都道府県等が、市区町村と連携・協働して、市区町村又は障害保健福祉圏域で研修を実施する



教育委員会と福祉部局との連携・協働により、研修内容が充実し**支援者の専門性向上**につながります。

また、**切れ目のない支援体制**が整備され、行政サービスの更なる充実につながります。

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所
発達障害教育推進センター



National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities
国立障害者リハビリテーションセンター
発達障害情報・支援センター



研修カリキュラム

教育と福祉の支援者が身につけておくべき専門性 40 項目について、研修のシラバスを作成しました。

○教育と福祉で共通性の高い項目〈**共通分野** 14 項目〉

○さらに学んでほしい項目〈教育・福祉・保健・医療・労働の**専門分野**〉 26 項目



研修カリキュラムの例

【B 指導・支援】 2. 支援の計画の作成と活用

教育と福祉の連携の際に用いられる支援の計画について、サービス等利用計画等と個別支援計画の関係や、個々の利用者に応じた個別支援計画の意味・知識・技術等の原則論を理解する。更に特別支援学校、特別支援学級等だけでなく、通常の学級に在籍する児童生徒においても、個別的教育支援計画等が作成・活用されていることを理解する。

◆主な内容◆

- ・相談支援専門員との連携
- ・サービス担当者会議
- ・支援目標や支援内容の設定
- ・本人や家族の承認
- ・個別的教育支援計画、個別の指導計画
- ・指導・支援に関する様々な記録

◆研修講座名（例）◆

「支援ニーズの把握と共有」（講義・演習 90 分）

○支援の計画の作成・活用および関係機関との連携（講義 45 分）

・発達障害のある子どもが適切な指導・支援を受け、地域社会の中で自立した生活を送るためには、それぞれの機関が支援の計画（例えば福祉では障害児支援利用計画、サービス等利用計画、個別支援計画、教育では個別的教育支援計画、個別の指導計画）を作成し、活用することが重要となることを解説する。

・関係機関同士が支援ニーズを把握し、共有するために必要な連携の在り方について解説する。

・教育と福祉では、支援の計画の位置付けや取り扱いに違いがあることについて解説する。

・サービス等利用計画等と個別支援計画の関係、個別的教育支援計画と個別の指導計画の関係について解説する。

○支援ニーズの把握と情報共有の重要性（演習 45 分）

・現在担当している事例を基に、具体的な支援の計画を作成させる。

・情報共有の好事例を示し、それぞれの機関における役割や関係性について考えさせる。

・作成した支援の計画をグループで共有し、情報共有の仕方や活用の工夫について協議をさせる。

◆到達目標◆（教育関係者・福祉関係者共通）

初級：教育や福祉で連携の際に用いられる様々な支援の計画の役割について説明できる。

中級：教育や福祉で連携の際に用いられる様々な支援の計画の役割に関する内容を踏まえ、必要な取組を実践できる。

上級：教育や福祉で連携の際に用いられる様々な支援の計画の役割に関する内容を踏まえ、他機関・他職種と連携を図りながら具体的な支援の方法を提案できる。

研修カリキュラム

共通分野 14 項目

発達障害の障害特性の理解

発達心理

切れ目のない支援

アセスメント

支援の計画の作成と活用

特性に応じた指導・支援

併存障害の理解と対応
（二次的な問題を中心に）

生活・余暇支援

就業（就労）支援

早期発見・早期支援

家族・保護者支援

他の分野との連携

発達障害者支援法

障害者の権利に関する条約及び
児童の権利に関する条約

研修実施ガイド

各自治体で「研修カリキュラム」に基づいて研修を実施する際の参考となるように、次のような流れでポイントをまとめました。

1. 地域の実態把握

2. 研修の企画・立案

3. 研修プログラムの作成

4. 評価と次年度の計画

さらに、研修の目的や受講者に応じて複数の研修カリキュラムを組み合わせた「**研修プログラム**」12 例を掲載しました。

研修プログラムの例

都道府県教育委員会・福祉部局共催 中級者対象の合同研修

研修実施者	都道府県教育委員会と福祉部局
目的	教育と福祉それぞれが作成している支援計画について理解を深め、支援計画を活用した連携の実践を学ぶ。
受講者（定員）	教育：小・中学校の特別支援教育コーディネーター 福祉：障害児通所支援事業所職員 （定員：市区町村・教育事務所管内・障害保健福祉圏域等の規模に応じて設定）
受講者レベル	実務経験 3 年以上（中級）
取り扱う項目	「他の分野との連携」（共通分野） 「支援の計画の作成と活用」（共通分野）
研修形式	講義、パネルディスカッション、演習
研修期間	半日（13:00～17:00）
講座名	「学校と放課後等デイサービスの連携の実践」
内容・講師	13:10～14:00 「機関連携の意義」（講義 50 分） 講師：大学教員 14:15～15:30 「支援会議の実践」（パネルディスカッション 75 分） コーディネーター：相談支援専門員 パネリスト：保護者、特別支援教育コーディネーター、 児童発達支援管理責任者 等 15:45～16:30 「支援の計画を用いた情報共有」（演習 45 分） ＊教育・福祉混合の小グループを編成 16:30～16:50 研修の振り返り（意見交換 20 分）
受講者の評価	方法：研修の振り返り（2～3 人で意見交換） 観点：教育と福祉の支援計画の内容を踏まえ、学校と放課後等デイサービスの連携の実践ができるか。